

## 2章

# 成果報告会(オンライン開催)

### 1 開催計画の概要

地域の課題や解決方法の共有および事業の成果の発信を目的とし、以下の成果報告会を計画した。

- 1) 開催日時 令和4年2月28日(月) 13:00~17:00
- 2) 開催場所 オンライン会議(Zoom)
- 3) プログラム

成果発表 … 支援団体毎に各15分ずつの持ち時間で発表を行った。

情報・意見交換会 … 支援団体による成果発表後、各団体に共通する課題を掘り下げた。

### 2 発表者一覧

地域団体等		成果報告会発表者	コンサル
1	佐賀県農林水産部 林業課	佐賀県農林水産部林業課林産担当 主任主査 生島 理絵 <small>いしま りえ</small>	サウンド ウッズ
2	Yamanashi ウッド・チェ ンジ・ネットワーク	山梨県林政部林業振興課木材資源活用担当 リーダー 佐野 洋介 <small>さの ようすけ</small>	現代計画 研究所
3	埼玉県	埼玉県農林部森づくり課木材利用推進・林業支援担当 主査 永井 久美子 <small>ながい くみこ</small>	木の家 だいすきの会
4	奈良の木利用推進 協議会	奈良県水循環・森林・景観環境部奈良の木ブランド課 主査 堀 恵未香 <small>ほり えみか</small>	アルセッド 建築研究所
5	福岡県産木材利用 促進協議会	福岡県産木材利用促進協議会 副会長 秋山 篤史 <small>あきやま あつし</small>	アルセッド 建築研究所
6	佐波川の森を守る 木造建築研究会	佐波川の森を守る木造建築研究会 代表 原田 和彦 <small>はらだ かずひこ</small>	市浦ハウジング &プランニング

### 3 成果報告会プログラム

令和3年度 民間部門主導の木造公共建築物等整備推進

## 成果報告会プログラム

1. 日時 : 令和4年2月28日(月) 13:00~17:00

2. 場所 : オンライン会議 (Zoom)

3. プログラム :

(本資料内では敬称略としております)

13:00	開会挨拶	技術普及支援委員会委員長	三井所 清典
	林野庁挨拶	林野庁林政部木材利用課 建築物木材利用促進官	小木曾 純子
	地域間連携について	地域間連携促進ツール作成WG 主査	大橋 好光
1) 成果発表			
13:30	《司会》	木を活かす建築推進協議会	谷谷 亜勇
	① 佐賀県農林水産部林業課	佐賀県農林水産部林業課主任主査	生島 理絵
	② Yamanashi ウッド・チェンジ・ネットワーク	山梨県林政部主査	佐野 洋介
	③ 埼玉県	埼玉県農林部森づくり課主査	永井 久美子
	④ 奈良の木利用推進協議会	奈良県奈良の木ブランド課主査	堀 恵未音
	⑤ 福岡県産木材利用促進協議会	福岡県産木材利用促進協議会副会長	秋山 篤史
	⑥ 佐波川の森を守る木造建築研究会	佐波川の森を守る木造建築研究会代表	原田 和彦
休憩			
2) 意見交換			
15:20	《進行役》	地域団体支援WG 主査	松留 慎一郎
	技術普及支援委員会		三井所 清典 稲山 正弘 信田 聡 長澤 悟 中村 勉
	地域間連携促進ツール作成WG		大橋 好光 荒井 一弘 神戸 渡 原田 浩司
	地域団体支援WG		大倉 靖彦 奥 茂 誠仁 加来 照彦 北瀬 幹哉 鈴木 進 平野 陽子 安田 哲也
	事務局		武田 光史
16:50	地域におけるウッド・チェンジに向けて	林野庁林政部木材利用課課長補佐	櫻井 知

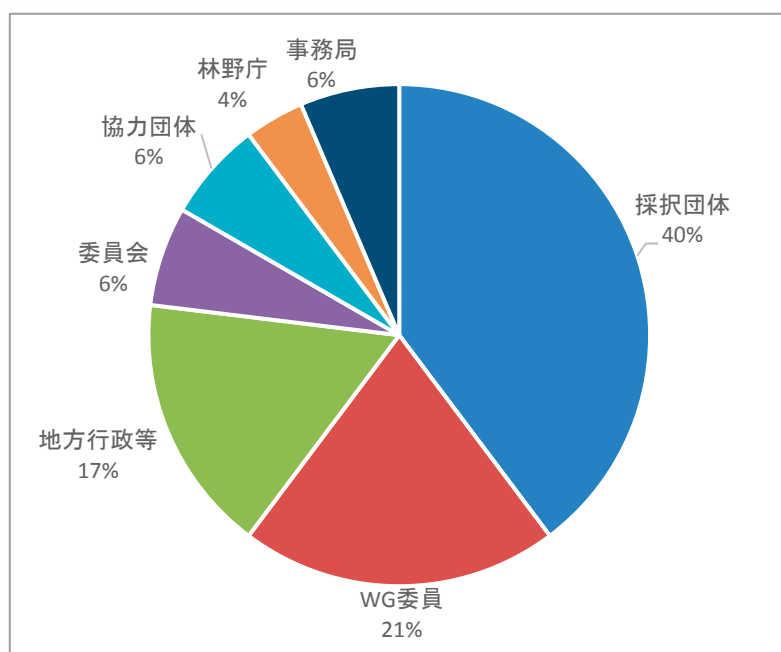
※都合により内容、発表者、発表順が入れ替わる場合がございます。

#### 4 参加者の内訳

成果報告会は、採択団体と技術普及支援委員会の委員、ワーキンググループの委員、コンサルタント等の協力団体が参加したほか、47都道府県の林野担当にも参加を呼び掛けた。

オンラインによる参加のしやすさからか、参加人数は78人となり、一般参加者が聴講した平成30年度の実績(72人)を超える人数となった。

参加者の内訳は、グラフ2.4の通り。



グラフ 2.4 参加者の内訳

## 5 各支援団体の発表内容の概要

各採択団体の成果報告会発表資料を次に示す。

### 1) 佐賀県農林水産部林業課

地域団体等	発表者	コンサル
佐賀県農林水産部 林業課	佐賀県農林水産部林業課林産担当 主任主査 <small>いきしま りえ</small> 生島 理絵	サウンド ウッズ

# 令和3年度 民間部門主導の 木造公共建築物等整備推進事業

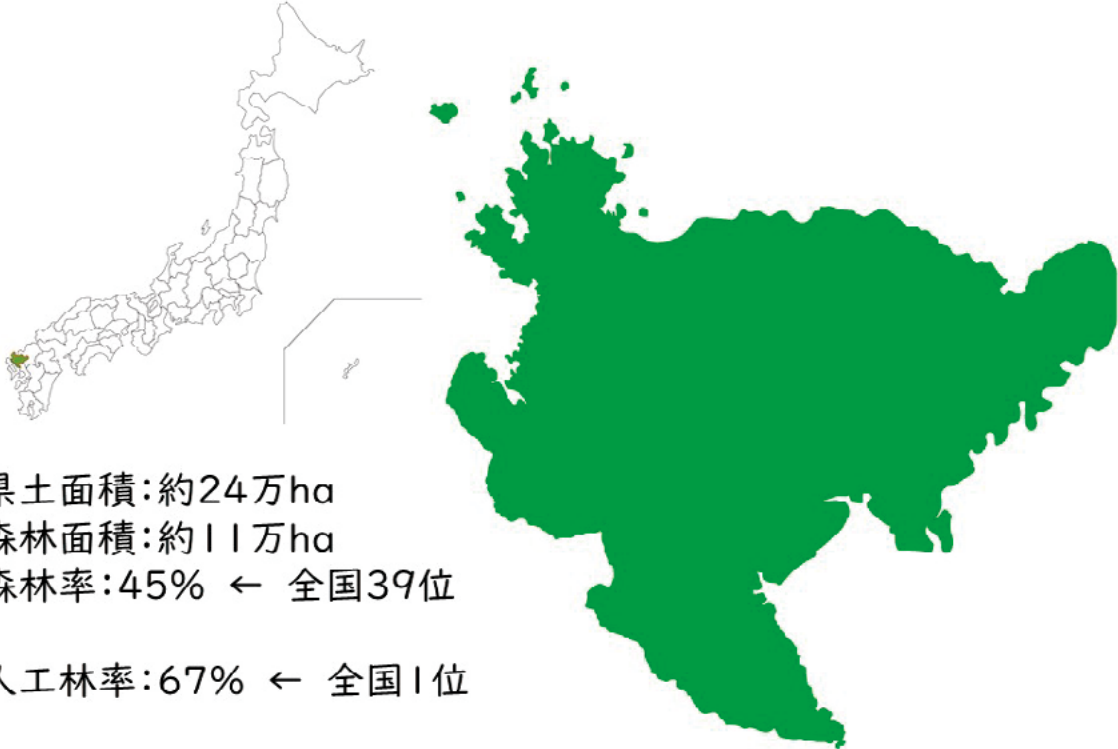
## 成果報告

佐賀県  
令和4年2月



❖ 佐賀県農林水産部林業課

## 佐賀県の概要



県土面積:約24万ha  
 森林面積:約11万ha  
 森林率:45% ← 全国39位

人工林率:67% ← 全国1位

素材生産量:約11万<sup>3</sup>m ← 全国35位

## 佐賀県における公共施設における木材利用の現状

## 佐賀県公共建築物木材利用方針

目標:低層の建築物は原則すべて木造  
 高層・低層に関わらず、内装木質化に努める

現状→低層の公共建築物の木造化率48%(RI実績)  
 予算や耐震・耐火を理由に非木造となるケースが多い  
 きちんと比較した結果が不明

## 佐賀県公共施設・公共工事県産木材利用推進の基本方針

目標:県産木材率90%

現状→公共施設建築67%、公共土木工事98%(RI実績)  
 建築が求める材料を供給できない(JAS製材等)  
 県産木材はコストが割高になる

## 佐賀県における木材利用に関する補助事業

現状→比較的小規模な建築物を対象としている

- ・新築住宅、住宅・非住宅のリノベーション
- ・新築自治会公民館
- ・天然乾燥木材の生産に対する支援
- ・小規模製材所の施設整備に関する支援 等

❖ 佐賀県農林水産部林業課

## さが木材利用推進シンポジウム

**基調講演：**

さがが取り組む木の建築の未来  
～街並みと生業を生み出す木の建築～

三井所 清典  
(公社)日本建築士会連合会 会長(当時)

**パネルディスカッション：**

誰が森林林業・木材産業・木造建築の  
未来を担うのか

**パネラー**

三井所 清典	(公社)日本建築士会連合会 会長
柴田 安章	ひろしま木造建築協議会 会長
川崎 康広	(一社)佐賀県建築士会 理事
平野 直人	(一社)佐賀県建築士事務所協会 会長
村井 樹昭	太良町森林組合 代表理事組合長
福田 健一	佐賀県木材青壮年会 会長

日時：令和元年11月20日



## 佐賀県中大規模木造建築セミナー

令和元年度

**【木材利用基礎講座】**

対象者：一級建築士・木材供給者・県市町職員  
① 木の建築設計概論、県内林業木材産業の情報収集  
② 中大規模木造建築施設実現のための要点整理

**【木造木質化設計演習講座】**

対象者：一級建築士  
③ 木構造計画、疑問点の解消  
④ 防耐火計画、疑問点の解消  
⑤ 耐久性設計・木材調達、疑問点の解消  
⑥ 建築士受講者による設計提案プレゼン、講師講評、修了書授与

令和2年度

同上  
①～⑥講座の実施

**【公共建築物木材利用促進講座】**

対象者：県市町職員  
⑦木の建築概論  
「地域の森を育てる木の建築のススメ」  
⑧木造公共建築の企画・構想と発注の要点

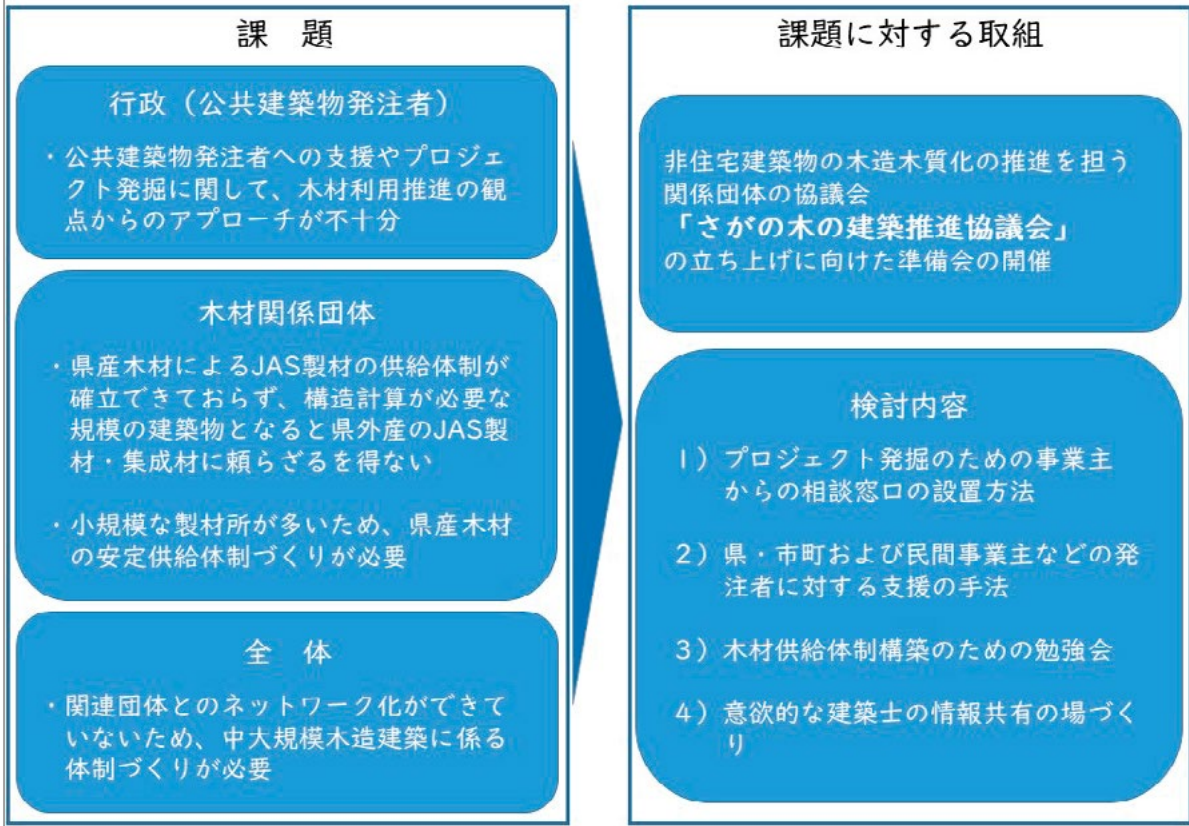
令和3年度

過去受講者のフォローアップ講座を実施  
⑨ 耐久性設計  
⑩ 建築コスト  
⑩ 県内の原木市場、製材加工工場視察

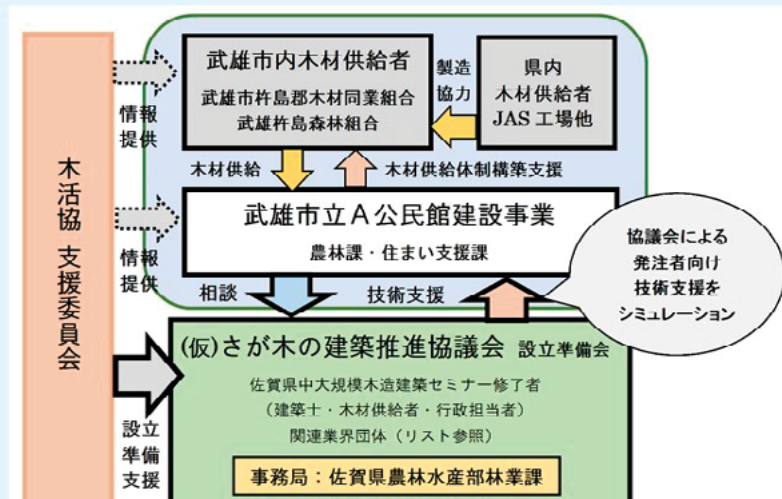
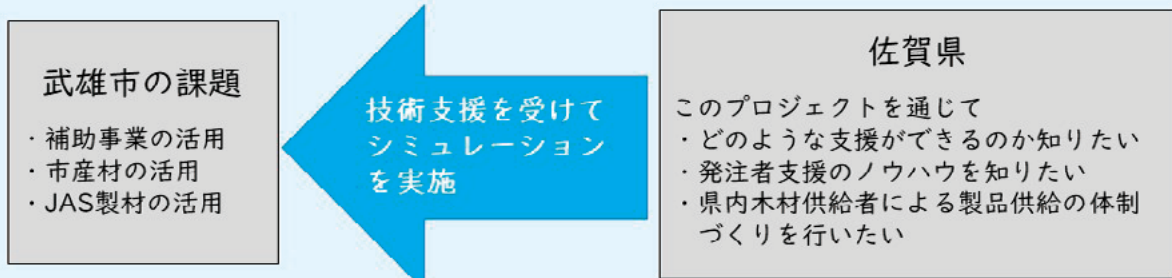


❖ 佐賀県農林水産部林業課

### 木造公共建築物を推進する上での課題と取組

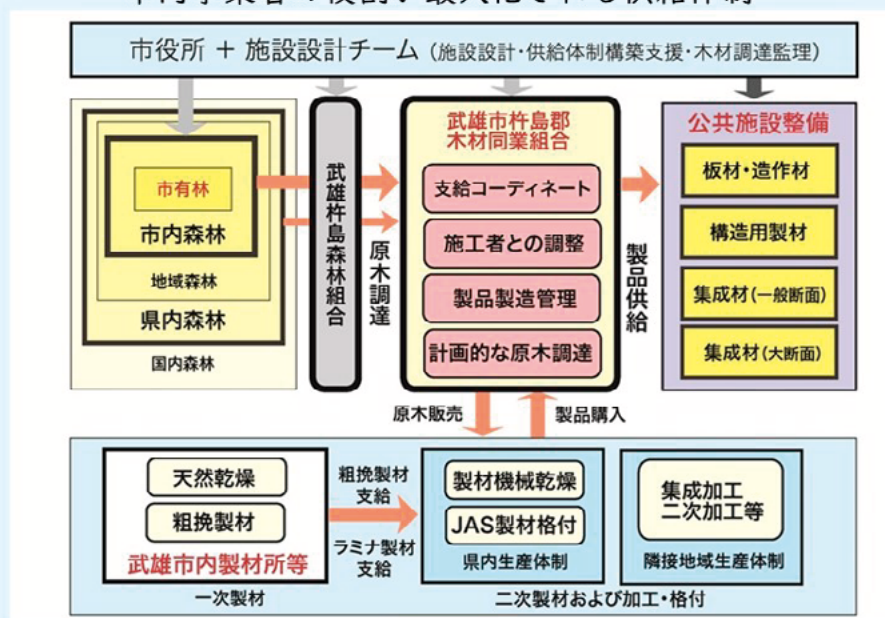


### (R2取組) 武雄市公民館建築プロジェクトでシミュレーション



## R2 取組で得た成果

「武雄市公民館建築プロジェクト」で  
市内事業者の役割が最大化される供給体制



R3年度

「武雄地区木材安定協議会」を設立し建設中（R4.3完成）

## R2 取組で得た成果

市内木材供給者の関与可能な木材の製造工程及び取扱品目の整理

製造工程	造作家具材	構造用製材	二次加工構造材		内外装材(板材)
			構造用集成材	BP材	
伐採森林提供	経営計画に含まれる間伐促進エリアからの調達 収穫期を迎えた高齢級エリアからの調達(私有林・生産森林組合等)				
伐採搬出	森林組合および近隣民間素材生産会社によるチーム 自伐林家などの町内生産者の関与				
一次製材(粗挽製材)	市内工場		生産能力の許す範囲で 市内製材所の関与を検討		
乾燥 二次製材 モルダー加工	市内工場	市外工場	市外工場		
JAS格付 集成加工	—	市外工場	県外大断面 集成材工場	県外工場	内外装板材 加工工場
供給統括	木材組合				
調達監理 木材コーディネーター	市役所工事発注担当課				



❖ 佐賀県農林水産部林業課

(R2取組) 設立準備会の実施

協議会設立に向けた検討会実施

セミナー連絡会

- 一社) 佐賀県木材協会
- 佐賀県森林組合連合会
- 一社) 佐賀県建築士会
- 一社) 佐賀県建築士事務所協会
- 一社) 佐賀県建設業協会
- 公社) 日本建築家協会九州支部佐賀地域会
- 公社) 佐賀県建設技術支援機構
- 佐賀県県土整備部建築住宅課施設整備室
- 佐賀県農林水産部林業課

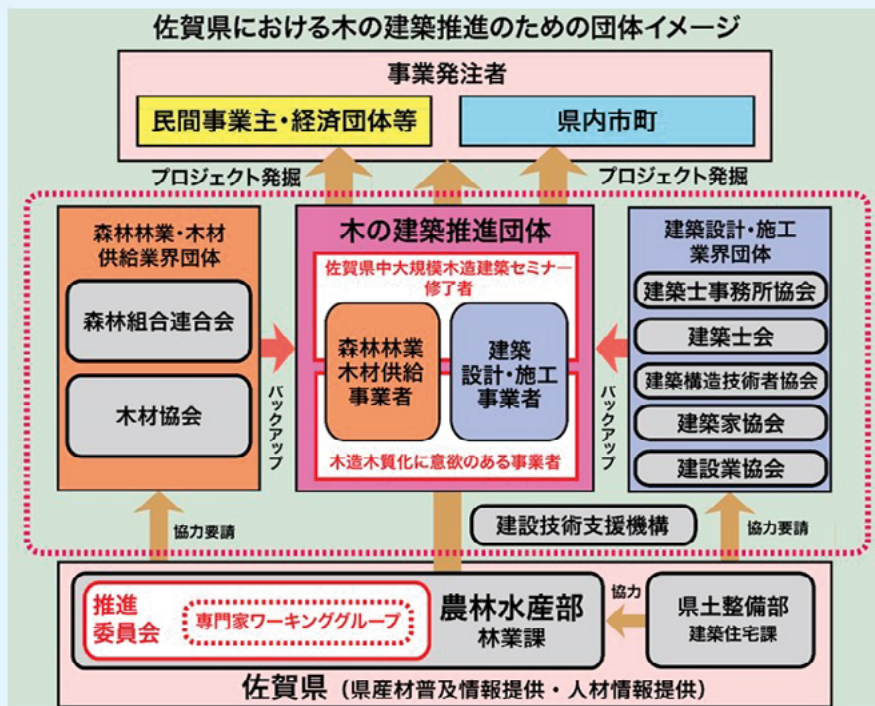


セミナー受講者

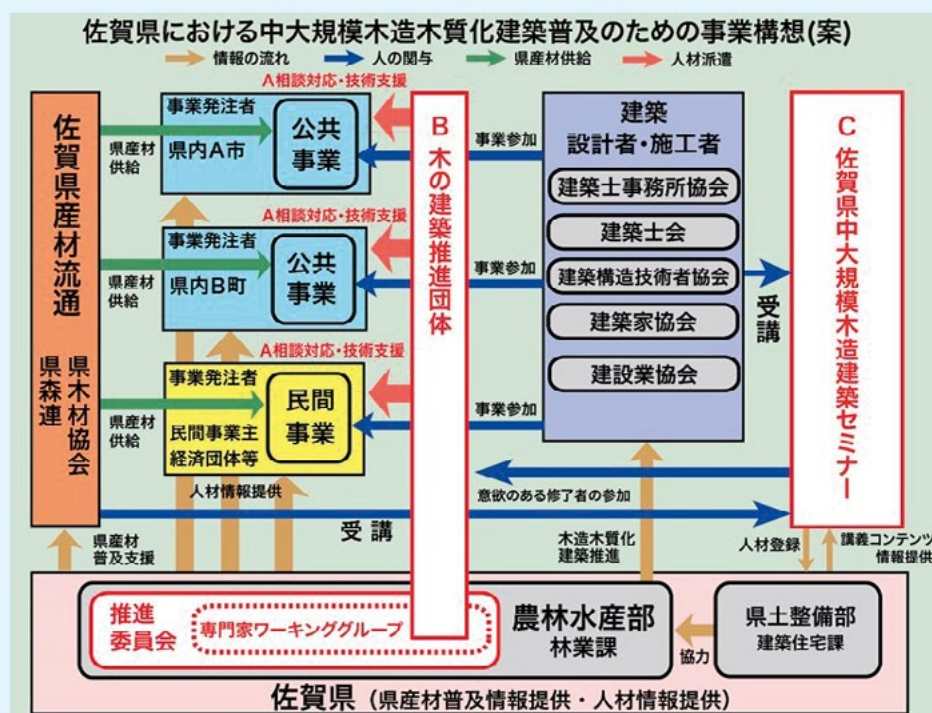
セミナー連絡会設置目的

- ア 県が実施する「佐賀県中大規模木造建築セミナー（以下建築セミナー）」実施において、意欲的な建築士及び関連業従事者への参加呼びかけならびに人材推薦を行う。
- イ 建築セミナー修了者等の技術者の積極的な人材活用について意見交換等を行う。
- ウ 県内における中大規模木造建築における担い手の育成、及び技術者の人材活用等についての意見交換等を行う。
- エ その他、建築士・森林林業・木材産業・建築施工分野等関係団体の横断的なネットワーク形成及び情報共有を行う。

R2 取組で得た成果



## R2 取組で得た成果



## 第1回ワークショップ

日時：令和3年10月7日（木）

検討テーマ：非住宅建築物中大規模建築への供給体制づくり意見交換会

参加人数：14名

講師：藤本登留（九州大学農学研究院准教授）

- ・ 非住宅中大規模建築が求める木材の仕様と品質管理  
～木材特性と木材乾燥の現状から
- ・ 木材供給者が考える県産木材の供給体制の構築に向けた課題の共有
- ・ 県産木材の供給体制の説明資料について意見交換



❖ 佐賀県農林水産部林業課

## 第2回ワークショップ

日時：令和3年12月3日

検討テーマ：「非住宅中大規模建築物への県産材供給体制づくり意見交換会」

参加人数：20名

講師：原田浩司（木構造振興(株)客員研究員）

検討テーマ：建築プロジェクト発注者の建築士と木材供給者で、木材供給可能部材リスト（案）に関して意見交換を行う

- ・ 県産木材として調達可能な木材（樹種、径級、長さ）について
- ・ 県産木材に関する疑問や不安に応えるための情報提供の要点について
- ・ 設計者と木材供給者で共有する県産木材部材リストについて



## 得た成果

### 調達可能な県産木材部材リスト（案）を整理

県産材部材リスト【構造用製材】 [建築面積：1000㎡ 木材使用量（目安）：200㎡]

○「特注材」は受注生産につき、規格に応じた木材の調達に期間を要しますので、事前にご相談ください。

※調達難易度 ☆：（発注後1～2ヶ月程度） ☆☆：（発注後2～6ヶ月程度） ☆☆☆：（発注後6～12ヶ月程度）

大分類	小分類	樹種	等級	部材名	幅 (mm)	高 (mm)	材長 (m)			材庫区分	JAS		乾燥	その他特記事項																						
							3・4	5・6	7		調達難易度	目視等級			機械等級																					
構造材	製材	ヒノキ	特一	柱	150×150		○			特注材	☆☆	○	○	KD 20%以下	JAS格付けについては、県内で製材したものを県外で格付けし県内に持ち帰る																					
					105×105	○	○		規格流通材	☆																										
					120×120			○	特注材	☆☆☆																										
				土台	150×150		○			特注材	☆☆																									
					105×105		○			規格流通材	☆																									
					120×120		○			規格流通材	☆																									
構造材	製材	スギ	特一	柱	150×150		○			特注材	☆☆	○	○	KD 20%以下	JAS格付けについては、県内で製材したものを県外で格付けし県内に持ち帰る																					
					105×105	○	○		規格流通材	☆																										
					120×120			○	特注材	☆☆☆																										
				大引	90×90		○			規格流通材	☆																									
					105×105		○			規格流通材	☆																									
					150	150 ~390	○	○		特注材	☆☆																									
				梁桁	105	240~390																														
																							120	105・120 ~210												

今後も意見交換を重ね発注者が使いやすいリストに更新が必要

❖ 佐賀県農林水産部林業課

## 自主勉強会

日時：令和3年12月2日

参加人数：31名

内容：県内の木材市場、製材・加工工場視察（伊万里コンビナート）  
（株）伊万里木材市場、中国木材(株)、西九州木材事業協同組合

講師：原田浩司（木構造振興(株)客員研究員）

オブザーバー：松留慎一郎（木活協ワーキング会議）

藤本登留（九州大学農学研究院准教授）



## 第3回ワークショップ

開催日時：令和4年1月14日

参加人数：21名

講師：三井所清則（(公社)日本建築士会連合会名誉会長・芝浦工業大学名誉教授）

検討テーマ：非住宅分野の木造木質化推進団体設立に向けた懇談会

- ・「さがの木の建築推進団体」の概要について
- ・セミナー修了生が設計する非住宅木造施設視察  
「日本レスキュー佐賀拠点プロジェクト」



❖ 佐賀県農林水産部林業課

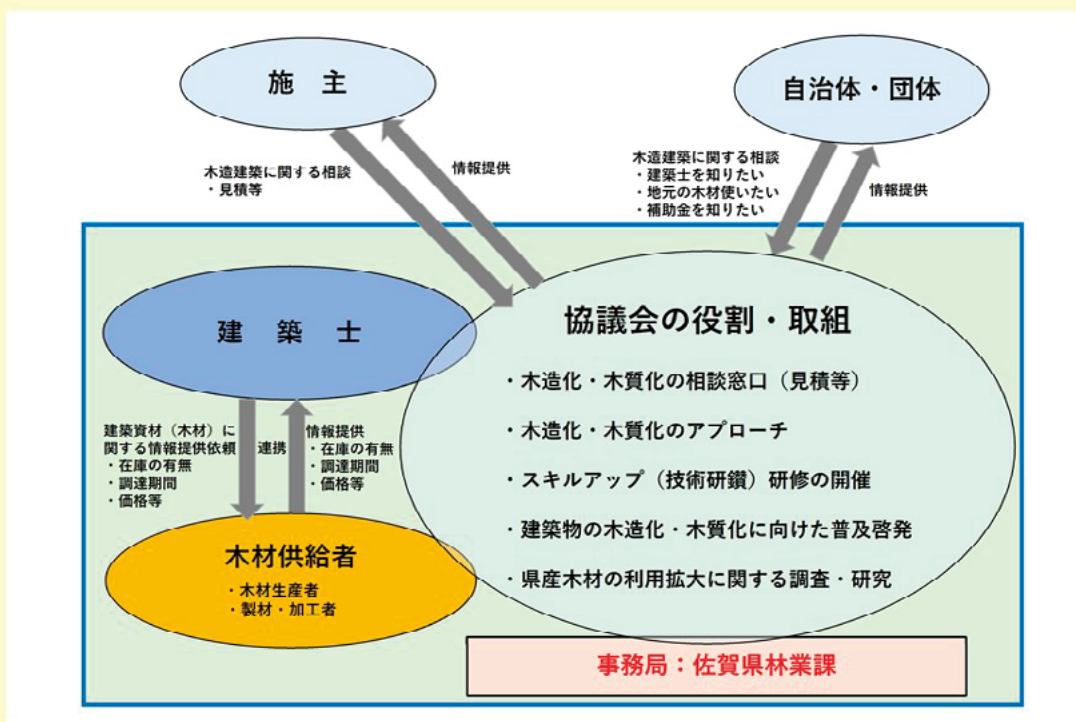
### 第3回ワークショップ

セミナー修了生が設計する非住宅木造施設視察  
「日本レスキュー佐賀拠点プロジェクト」



### 得た成果

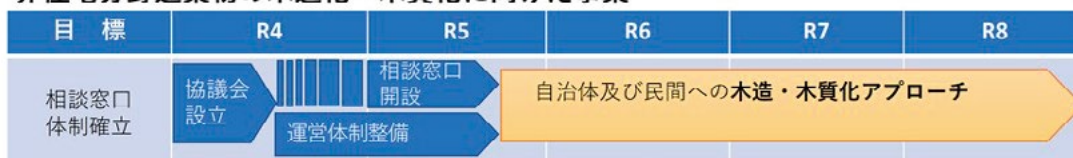
#### 協議会イメージ図



## 得た成果

### さかの木の建築推進協議会の取組（案）

#### 非住宅分野建築物の木造化・木質化に向けた事業



※将来的には建築棟数を目標設定することを見据え、設立から5年間は運営体制の整備及び協議会の周知、建築プロジェクトに対する木造化・木質化のアプローチを重点的に取組む

#### 事業スケジュール

計画	R4	R5	R6	R7	R8
相談窓口	・ 窓口体制検討 ・ 協議会PRパンフ作成配布	・ 窓口開設			
アプローチ	・ 発注者向けパンフ作成配布	・ 自治体及び民間施設の建設発注者に向けた木造・木質化アプローチ			
研修開催	・ 会員（建築士・木材供給者）のスキルアップ研修 ・ 会員が円滑に連携を図るための意見交換		・ 会員が取組む物件の現場視察 ・ 自治体職員向け研修開催等		
普及啓発	・ 建築メリット作成配布	・ パンフレット配布により自治体及び民間へ普及啓発			
調査研究	・ 自治体に対する建築プロジェクト調査及び会員との意見交換 ・ 自治体に対する木材利用状況調査及び会員との意見交換				

## 令和3年度佐賀県中大規模木造建築普及推進連絡会

開催日時：令和4年2月7日

参加人数：13名

- 議題：・ 佐賀県中大規模木造建築セミナー開催実績について  
 ・ 令和3年度地域における民間部門主導の木造公共建築物等整備推進事業取組実績について  
 ・ 「さかの木の建築推進協議会」の設立について



❖ 佐賀県農林水産部林業課

## 成果資料リスト

実施計画における成果資料の分類		成果資料 No.	資料名
1	協議会賛同者 および団体一覧	01	「さかの木の建築推進協議会」 賛同者および団体一覧
2	県内木材供給 体制(案)	02-01	県産木材供給の説明資料(案)
		02-02	県産木材部材リスト(案)
3	協議会設立後 5年間の運営計画	03	非住宅建築物の木造木質化に向けた 事業構想

## 今後の取組みについて

- ・協議会の設立
- ・木造公共建築物等に対する支援策の実施
- ・協議会会員(セミナー受講者)による木材利用推進活動の活性化

## 公共建築物等の木造化の促進

## 協議会設立後も引き続き検討が必要

- ①相談窓口設置による公共事業発注のための技術支援
- ②木造木質化アプローチによる新規プロジェクトの発掘
- ③スキルアップ研修開催による人材育成：行政担当者・設計者・実務者
- ④木材供給体制の構築 → 県産木材によるJAS製材の供給体制づくり
- ⑤建築・木材供給事業者等の関連団体のネットワーク化

❖ 佐賀県農林水産部林業課

おわり





## 2) Yamanashi ウッド・チェンジ・ネットワーク

地域団体等	発表者	コンサル
Yamanashi ウッド・チェンジ・ネットワーク	山梨県林政部林業振興課木材資源活用担当 リーダー 佐野 洋介 <small>さの ようすけ</small>	現代計画 研究所

# 県産材を利用しやすい プラットフォームづくり

Yamanashi ウッド・チェンジ・ネットワーク事務局  
山梨県 林政部 林業振興課 主査 佐野 洋介

## Yamanashi ウッド・チェンジ・ネットワーク

設立 令和元年10月

会長 山梨県知事（事務局：山梨県、（一社）山梨県木材協会）

会員 山梨県、甲府商工会議所、富士吉田商工会議所、  
山梨県商工会連合会、山梨経済同友会、  
（一社）山梨県森林協会、山梨県森林組合連合会、  
（一社）山梨県木材協会、  
（一社）山梨県建築士事務所協会、（一社）山梨県建設業協会

2

## Yamanashi ウッド・チェンジ・ネットワーク

林業、木材、設計、建築、商工、行政が連携し、  
県産材を利用しやすいプラットフォームづくり

- ✓ 木造のイメージをチェンジ
- ✓ 建築物を木造にチェンジ
- ✓ 持続可能な社会へのチェンジ

3

## 令和3年度のプラットフォームづくり

---

- ✓ 木造のイメージをチェンジ
  - 事業者、設計・建設事業者向け普及啓発
  
- ✓ 建築物を木造にチェンジ
  - 建築士向け技術者育成

4

## WSの開催経過

---

- WS1 第1回運営委員会
  
- WS2 Yamanashiウッド・チェンジ・セミナー
  
- WS3 建築士向けワークショップ

5

## WS1 第1回運営委員会



- 実施日 令和3年10月28日
- 参加者 木材、設計、商工、行政関係者（13名）
- 概要 WS2、WS3の内容検討
- 意見等 民間事業者にとってのメリットを整理  
建築物の具体的なイメージを示す  
「なぜ、県産材による建築が必要なのか」を  
知らない人でも分かるようポイントを整理  
トップランナーとなる技術者を育成

6

## WS2 ウッド・チェンジ セミナー2021

- 実施日 令和3年12月22日
- 参加者 木材、設計、建築、商工、行政関係者（44名）
- テーマ なぜ、県産材なのか  
事業者にとっての利用の意義とメリット
- 概要 県産材を利用した建築物の事例紹介  
低層建築物の木造化のすすめ



7

❖ Yamanashi ウッド・チェンジ・ネットワーク

## WS2

## (セミナーでの事例紹介)



「広くて快適な空間が確保できる木造は、店舗や事務所の顧客、働く人にとって最適な選択肢」 (保育園運営者)

「木は、他の材料とは比べ物にならないくらい、圧倒的なおもてなし感がある」 (製造業経営陣)

8

## WS2

## (低層建築物の木造化のすすめ)

- 県内や近県に加工場がないCLTや集成材は、県産材利用で難あり
- 県内加工が可能な製材に加え、近県での加工が可能なLVLの活用
- トラス等でロングスパンに対応する架構の工夫
- 構法選定では、地域事業者での施工が可能なものを選定する配慮



(公財) 日本住宅・木材技術センター発行

9

## WS3 建築士向けワークショップ

実施日 令和4年1月18日  
 参加者 建築士、県木材協会、行政関係者（38名）  
 テーマ 県産材を活用した中大規模建築物の設計基礎  
 概要 県産材製品の流通実態と設計時の留意点



## WS3（森林総合監理士、一級建築士による解説）



県産材の加工 —主要4樹種の特性と加工—

樹種	特性	加工用途	加工用途	概要
スギ	強度、耐湿、耐虫食性	製材	県内製材工場 県内製材工場	構造材(柱、梁、土留)、防湿材、内装材 204工場(12,34,204)
ヒノキ	強度、耐虫食性	製材	県内製材工場 県内製材工場	構造材(柱、梁、土留)、防湿材、内装材 製造用自給(サークル製材工場)
アカマツ	中強度、耐虫食性	製材	県内製材工場 県内、VL工場	3工場(1,2,34,204) 製造用自給(サークル製材工場)
カマツカ	中強度、耐虫食性	製材	県内製材工場 県内、VL工場 県内製材工場	3工場(1,2,34,204) 製造用自給(サークル製材工場) 防湿材、内装材



「これからは、ZEH、ZEBは当たり前。木造設計ができなければ、建築事務所としてやっていけないようになる」

❖ Yamanashi ウッド・チェンジ・ネットワーク

## WS3 (木活協Web講座との連携)

**木でつくる中大規模建築の設計入門** (木活協主催Web講座)  
 …中大規模建築の設計プロセスと手法

**県産材を活用した中大規模建築物の設計基礎** (ネットワークWS3)  
 …県産材製品の流通を踏まえた設計手法

**木造設計技術者育成講座** (県主催)  
 …モデル建築物の設計演習

**オンデマンド+ライブ質疑セミナー**  
**木でつくる中大規模建築の設計入門**  
公益財団法人山梨県木質産業振興センター 主催 | 協賛: 山梨県木質産業振興センター

このセミナーは、木質産業振興センターが主催する「中大規模の木造建築設計」の取り組みの一環として開催されます。建築設計の現場で、設計プロセスと設計手法を学び、設計プロセスと設計手法を学ぶことが目的です。中大規模建築の設計プロセスと設計手法を学ぶことが目的です。中大規模建築の設計プロセスと設計手法を学ぶことが目的です。

参加費 500 円 (税別) 資料 (たしなみ) 付いて 2021 年 12 月 8 日 (水) 13:00-17:30

1 日目(動画配信講習+ライブ質疑)2021年12月8日(水)13:00-17:30	講師: 大塚利夫 建築設計 武蔵野大学 建築学
講師: 大塚利夫 建築設計 武蔵野大学 建築学	講師: 大塚利夫 建築設計 武蔵野大学 建築学
講師: 大塚利夫 建築設計 武蔵野大学 建築学	講師: 大塚利夫 建築設計 武蔵野大学 建築学

2 日目(動画配信講習+ライブ質疑)2021年12月17日(金)13:00-17:30

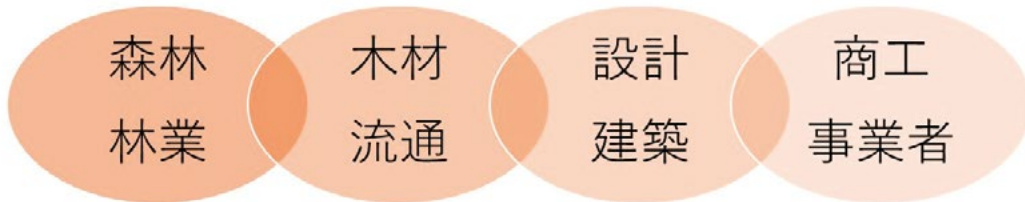
講師: 大塚利夫 建築設計 武蔵野大学 建築学	講師: 大塚利夫 建築設計 武蔵野大学 建築学
講師: 大塚利夫 建築設計 武蔵野大学 建築学	講師: 大塚利夫 建築設計 武蔵野大学 建築学
講師: 大塚利夫 建築設計 武蔵野大学 建築学	講師: 大塚利夫 建築設計 武蔵野大学 建築学

オンデマンド配信期間 2021年11月26日～2022年2月11日

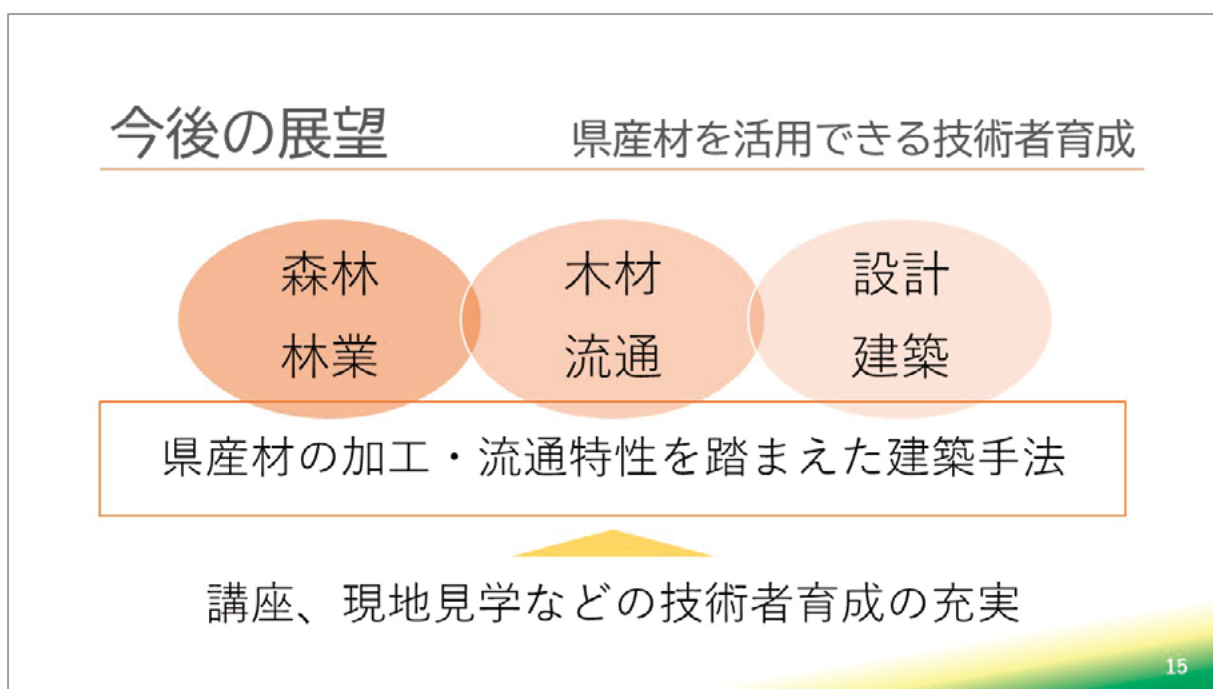
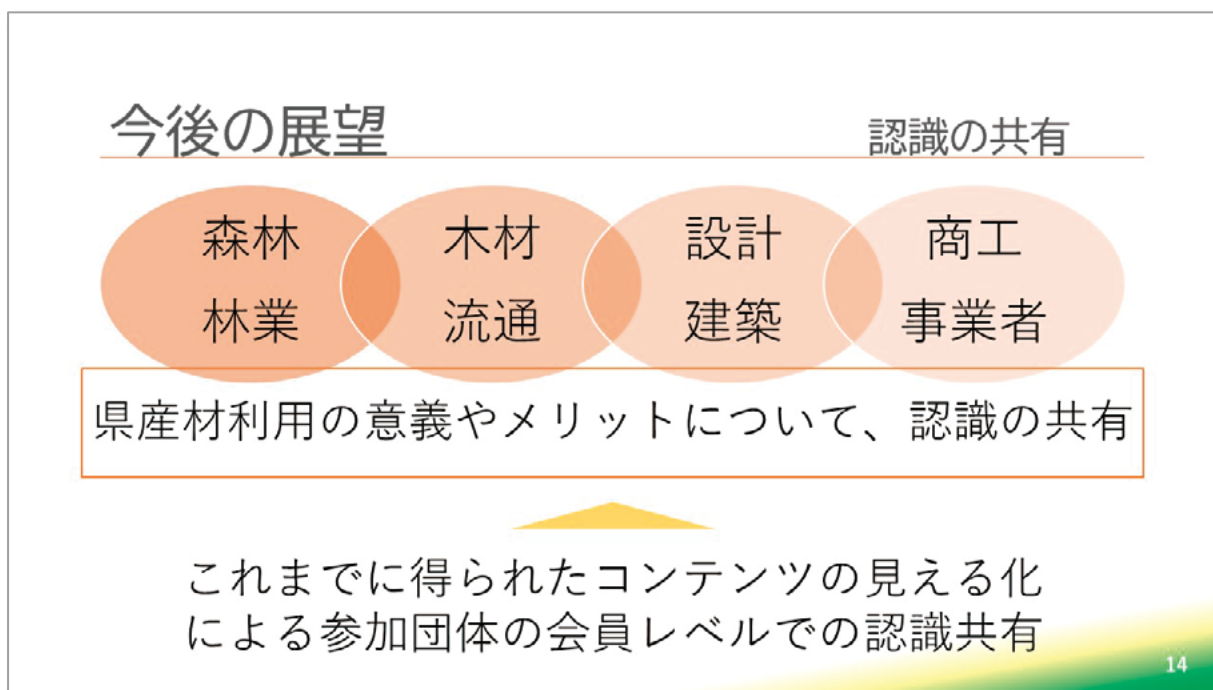
主催: 公益財団法人山梨県木質産業振興センター  
 協賛: 山梨県木質産業振興センター

## 今後の展望

## 相互理解の促進



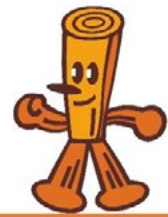
ネットワークとしての繋がりを活かした活動





❖ Yamanashi ウッド・チェンジ・ネットワーク

県産材を利用しやすいプラットフォームづくり



モックン  
県産材普及トレードキャラクター

3) 埼玉県

地域団体等	発表者	コンサル
埼玉県	埼玉県農林部森づくり課木材利用推進・林業支援担当 主査 永井 久美子 <small>ながい くみこ</small>	木の家 だいすきの会

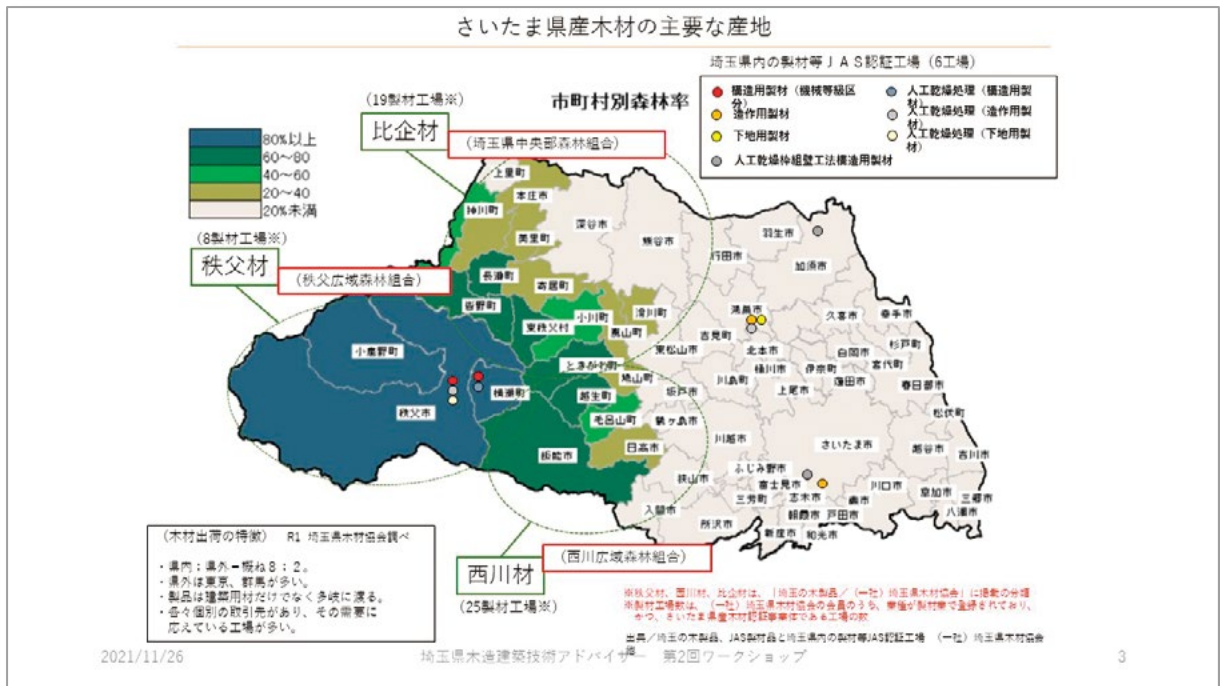
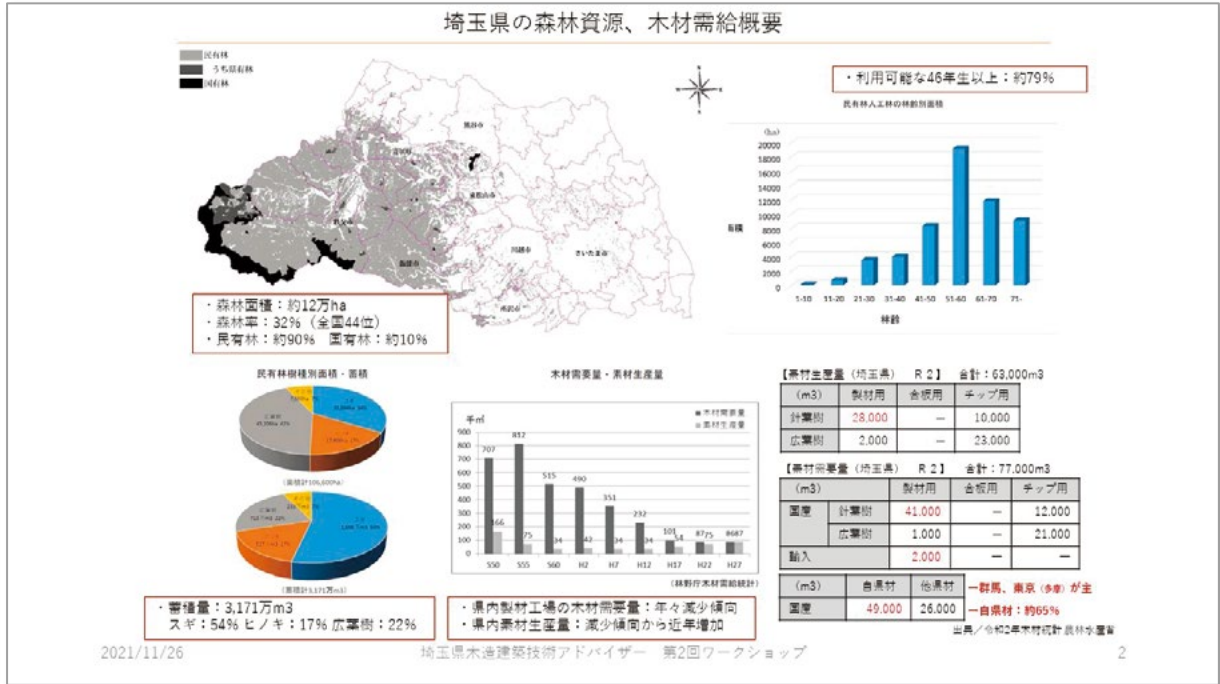
## 埼玉県木造建築技術アドバイザー事業

地域材の木材調達に関する  
知見の共有

埼玉県 農林部 森づくり課  
木材利用推進・林業支援担当



❖ 埼玉県

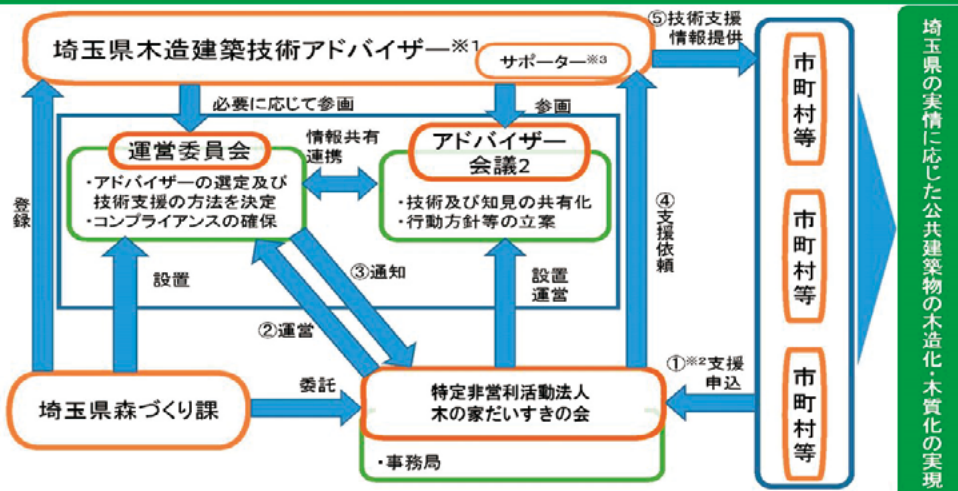


❖ 埼玉県

## R3 埼玉県木造建築技術アドバイザー事業概要

区分	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
全体	5/28契約											3/18契約終期
アドバイザー制度運営	広報	パンフレット送付				市町村訪問						
	木造建築技術相談	坂戸市 申込	狭山市 申込	派遣①	電話相談	派遣①	派遣②	派遣③				
	アドバイザー会議							第1回	第2回	第3回		
	「木造公共建築物整備の手引」の改訂					木材関連事例調査	編集委員会①	編集委員会②			印刷・市町村配布HP掲載	
中大規模木造建築演習講座	プロ養成講座(別事業)						検討委員会	第1回	第2回			

## 埼玉県木造建築技術アドバイザー制度



※1 木材利用に精通した建築士や製材業者、素材生産者、自治体職員など21名を埼玉県が登録している。  
 ※2 ①～⑤の手続きを経て、アドバイザーによる支援を実施する。  
 ※3 例：東洋大学、ものづくり大学等との連携、木造建築技術講習・登録制度の講師等の協力

## アドバイザー制度とは？

- 1 誰が利用できるの？**
  - 公共建築物等の木造化・木質化を検討されている市町村等
  - 公共建築物等の木造化・木質化に携わる建築士、施工業者等
- 2 対象となる建築物は？**

埼玉県内に建設される（所在する）次のような公共建築物等です。

  - ① 学校、幼稚園、体育館・水泳場・講堂等
  - ② 医療施設（病院・診療所等）、社会福祉施設（老人ホーム、福祉ホーム、保育所等）
  - ③ 社会教育施設（図書館、公民館、青年の家等）
  - ④ 公共交通機関の旅客施設、高速道路の休憩施設（併設の商業施設を除く）
  - ⑤ 市町村庁舎、公営住宅
- 3 支援内容は？**

アドバイザーの派遣または電話相談により支援します。

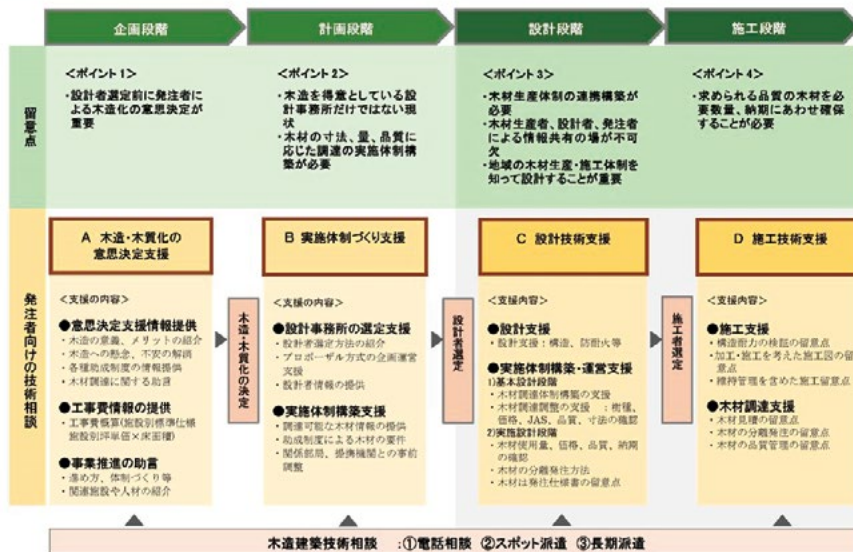
  - ① 企画から、計画、設計、施工の各段階の木造建築技術に関する助言
  - ② 木材に関する情報（県産木材の調達方法等）の提供
  - ③ 市町村等の木材利用推進体制の構築・運営支援
- 4 アドバイスの費用は？**

アドバイザーによる支援費用（派遣費用・電話相談費用）はかかりません。ただし、事業の直接的な費用（設計費や工事費等）や会議等の開催費用（会場費、資料等コピー費等）は、助成の対象となりません。
- 5 埼玉県木造建築技術アドバイザーとは？**

木造建築技術及び木材の情報に関する専門的知識を有すると埼玉県が認めた方を、中大規模木造建築設計、原木供給、製材供給、プレカット加工等の技術区分ごとに木造建築技術アドバイザーとして登録しています。



## 事業プロセスに対応したアドバイザー派遣



❖ 埼玉県

## 登録アドバイザー 素材生産・製材・プレカット・設計・施工・その他 21名

埼玉県木造建築技術アドバイザー登録者名簿（令和2年8月6日現在）

氏名	所属先名称	技術区分
井上 淳治	NPO 法人 西川・森の市場	原木供給
大河原 章吉	大河原木材（株）	製材供給、プレカット加工
小川 かよ子	小川建築工房	中大規模木造建築設計・監理
金子 典治	金子製材（株）	製材供給、プレカット加工
木村 司	木村木材工業（株）	製材供給、製材供給
黒澤 博	埼玉県中央部森林組合 こだま支所	原木供給
鈴木 進	特定非営利活動法人 木の家だいきの会	総合マネジメント
鈴木 竜子	御山辺構造設計事務所	中大規模木造建築設計・監理
関口 定男	埼玉県中央部森林組合	その他（市町村・森林行政・研究機関・コンサル）
田子 文介	（株）大三興行	製材供給、プレカット加工
千島 巧	（株）ウッディーコイク	製材供給、プレカット加工
寺井 章	島崎木材（株）	製材供給、プレカット加工
西村 慶徳	（株）アルボックス	中大規模木造建築設計・監理
藤野 珠枝	藤野アトリエ一級建築士事務所	中大規模木造建築設計・監理
古川 泰司	アトリエフルカワー一級建築士事務所	中大規模木造建築設計・監理
丸岡 廣一郎	（株）丸岡設計	中大規模木造建築設計・監理
矢沢 秀周	エービーエス設計（株）	中大規模木造建築設計・監理
矢島 義則	（株）藤原商店	製材供給、プレカット加工
柳原 章	秩父広域森林組合	原木供給
渡辺 豊己	杉戸町建築課	その他（市町村・森林行政・研究機関・コンサル）
加来 千祐	板設計集団一級建築士事務所	中大規模木造建築設計・監理

## 民間部門主導の木造公共建築物等整備推進事業 実施概要

### 1. 埼玉県における課題

- ・ 令和元年9月にアドバイザー派遣制度をスタート
- ・ 制度運用は手探り状態、特に、アドバイザー会議の効果的な運用方法が課題
- ・ アドバイザー間で知見の共有が課題

### 2. ワークショップの実施

- ・ 3回のアドバイザー会議を開催
- ・ 年間主要テーマを「地域連携による木材調達」に設定し、県内外の事例を把握
- ・ R3年度アドバイザー派遣報告を通じて知見の共有

### 3. 成果

- ・ 中大規模木造建築物整備ハンドブックを改訂し、「木材調達の県内事例集」を作成
- ・ アドバイザー制度の運用の改善

## 第1回アドバイザー会議

実施時期：令和3年11月2日

### 1. 木材調達に関する埼玉県内事例報告

- 1) 西川材によるCLTを活用した  
**飯能商工会議所会館**  
 報告：大河原章吉（大河原木材㈱代表取締役）
- 2) 町産木材の分離発注による  
**小鹿野町役場庁舎**  
 報告：井筒肇（小鹿野町技監）
- 3) 近県を含む地域連携の木材調達による  
**すぎと幼稚園・すぎと保育園**  
 報告：渡辺景己（杉戸町建築課主幹）



### 2. アドバイザーによる意見交換

#### 【事例1：西川材】 飯能商工会議所会館

##### ①建築概要



##### 【建築概要】

建物名称	飯能商工会議所会館
所在地	埼玉県飯能市
竣工年月	2020年3月
用途	事務所
構造・規模	木造・地上2階
延床面積	755.10㎡
用途地域	商業地域
防火地域	準防火地域（指定予定）
設計	野沢正光建築工房
施工	細田建設

##### 【構造材の要求品質】

(プロポーザルの要件)

- ・木造又は木質化した構造とすること
- ・西川材を使用。一部CLTを活用。
- ・JAS材規格同等品とすること

(設計側の提案)

- ・CLT折版床、柱、Iパネル並行鉄トラス
- ・格子耐力壁

(建築基準法の要件)

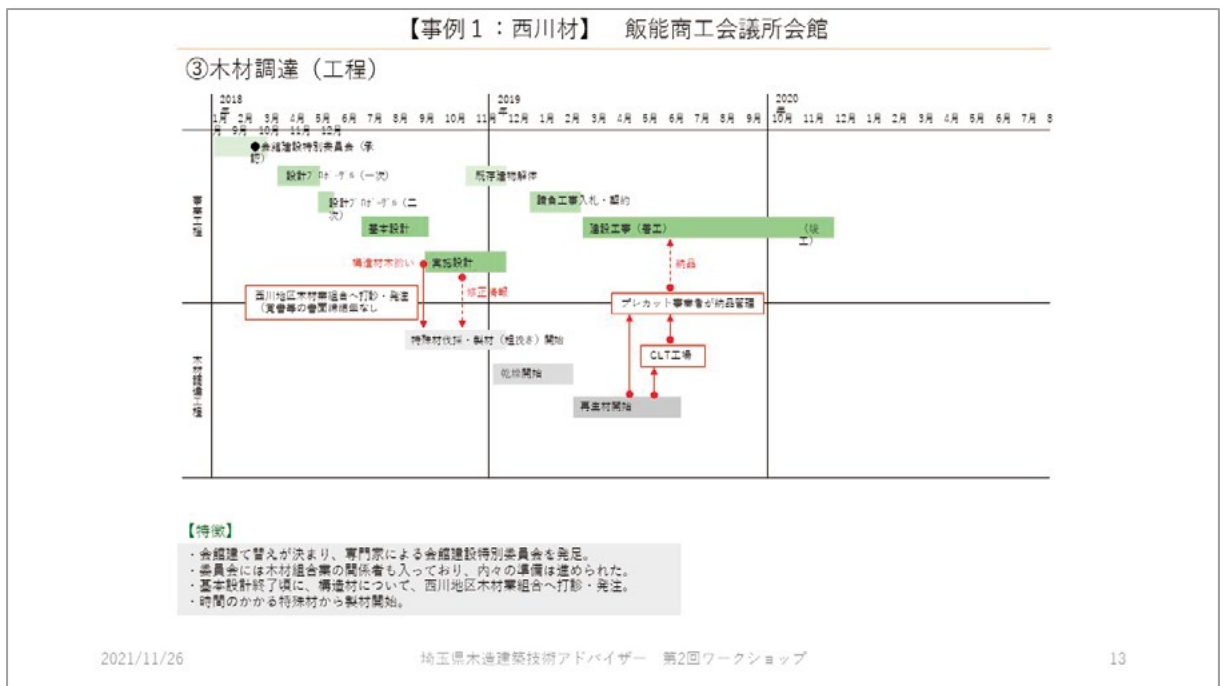
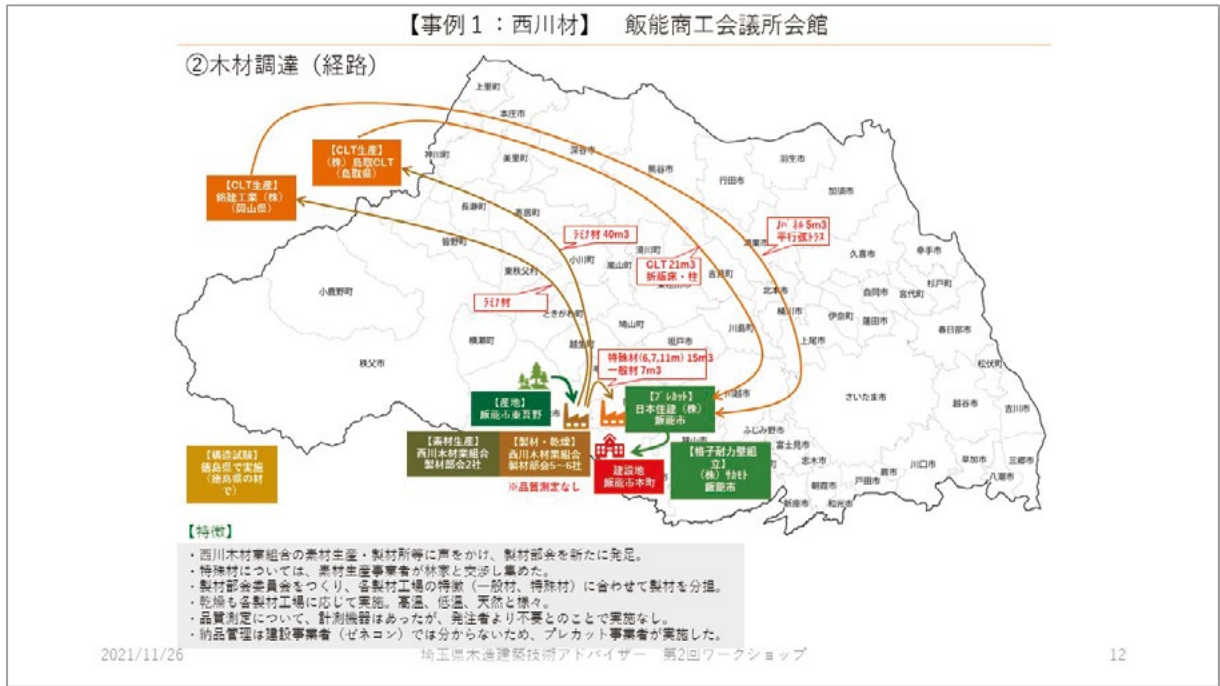
燃えしろ設計（準耐火）（JAS）	
46条2項ルート（ラーフ、方づえ）（JAS）	
● その他（無等級材）	

2021/11/26

埼玉県木造建築技術アドバイザー会議 第2回ワークショップ

11

❖ 埼玉県





【事例2：秩父材】 小鹿野町役場庁舎

①建築概要



【建築概要】

建物名称	小鹿野町役場庁舎
所在地	埼玉県秩父郡小鹿野町
竣工年月	2022年12月(予定)
用途	庁舎
構造・規模	木造・地上2階
延床面積	2,403.74㎡
用途地域	区域区分非設定
防火地域	なし
設計	(有) 香山齊夫建築研究所
施工	大成建設・髙橋組 (JV)

【構造材の要求品質】

(プロポーザルの要件)

・町産木材の支給(分離発注)

(設計側の提案)

- ・大断面重木材は使用しない
- ・柱は出来る限り製材(燃えしろ設計)
- ・柱・梁等材以外の構造用部材もJAS材
- ・仕上材もJAS材に準じる

(建築基準法の要件)

- 燃えしろ設計(準耐火) (JAS)
- 46条2項ルート(ラーフ、方づえ) (JAS)
- その他(無等級材)

2021/11/26

埼玉県木造建築技術アドバイザー 第2回ワークショップ

14

【事例3：秩父材・比企材】 杉戸町立すぎと幼稚園・すぎと保育園

①建築概要



【建築概要】

建物名称	杉戸町立すぎと幼稚園・すぎと保育園
所在地	埼玉県北葛飾郡杉戸町
竣工年月	2016年3月
用途	幼稚園・保育所
構造・規模	木造・平屋
延床面積	2,189.26㎡ (付属棟60.60㎡)
用途地域	市街化調整区域
防火地域	なし
設計	エー・エヌ・共同・ゴードン特定設計業務 JVアドバイザー 第2回ワークショップ
施工	(株) 三森ホーム

【構造材の要求品質】

(プロポーザルの要件)

- ・さいたま県産木材認証制度の利用
- ・JAS材規格同等品とすること

(設計側の提案)

- ・全て製材。6m材以内に
- ・梁間6m以上の遊戯室：重ね梁
- ・梁間6m以上の多目的室：立体トラス

(建築基準法の要件)

- 燃えしろ設計(準耐火) (JAS)
- 46条2項ルート(ラーフ、方づえ) (JAS)
- その他(無等級材)

2021/11/26

埼玉県木造建築技術アドバイザー 第2回ワークショップ

15

## 第2回アドバイザー会議

実施時期：令和3年11月26日

### 1. 講師講演

大倉靖彦氏（㈱アルセッド建築研究所代表取締役）  
地域の材を活かした木造建築：西栗倉村庁舎

### 2. 課題整理

埼玉県産木材の調達留意点  
：県内3施設の事例を中心整理

### 3. 意見交換

地域連携による木材調達に関して



## 県産木材調達の留意点のまとめ

1. 長尺材（特注材）の調達
2. JAS材の調達
3. 一般製材（non-JAS製材）の調達
4. 特殊加工の施工
5. 合意形成
6. 技術者の確保

## 第3回アドバイザー会議

実施時期：令和4年1月26日

1. **講師**  
三井所清典氏（芝浦工業大学名誉教授、(株)アルセッド建築研究所所長）  
アドバイザー会議の座長及び知見共有化に関するアドバイス
2. **ハンドブック改訂（案）の説明と意見交換**
3. **アドバイザー派遣報告**
  - 1)坂戸市立坂戸保育園(派遣3回)
  - 2)鴻巣英和こども園（取り下げ）
  - 3)狭山市子育て支援拠点（派遣2回）
  - 4)リハビリホーム一歩上尾（取り下げ）
  - 5)寄居町立男衾保育所他（派遣1回）
  - 6)杉戸町消防団分署（派遣1回）
  - 7)小鹿野町役場（電話相談）
4. **市町村訪問情報提供報告**
  - ・県職員とアドバイザーによるプッシュ型支援
  - ・県内11市町に実施



## アドバイザー間での知見の共有(例)

1. **発注者に求められる木材分離発注の実務**
  - ・杉戸町消防団分署の木造新築事業
  - ・目的：ウッドショック対策
  - ・講師：後藤章子氏（ごとうしょうこ）鶴岡市教育委員会
  - ・発注者に必要な木材の分離発注の実務
2. **メンテナンスに関するアドバイス内容**
  - ・寄居町立男衾保育所の築後1年目の不具合対応
  - ・結露、雨水侵入を原因とみられる不具合事象の発生原因と対策に関するアドバイス内容

## 市町村訪問情報提供（プッシュ型支援）の活用

### 1. 事業化情報の収集方法

- ・企画段階の事業情報の提出依頼（庁内）
- ・地域メディアによる事業情報の収集

### 2. 対象市町村の選定

- ・埼玉県森づくり課から文書で依頼
- ・令和3年度実績 11市町

### 3. 市町村訪問体制

- ・県森づくり課職員＋アドバイザー（意匠設計、コーディネーター...）

### 4. 実施効果

- ・市町村の取組状況の詳細を把握（阻害要因把握と除去）
  - ・アドバイザー制度の利用方法に関する理解の促進
- **次年度以降の相談（プロジェクト発掘）につながっている**

ご清聴ありがとうございました

## 4) 奈良の木利用推進協議会

地域団体等	発表者	コンサル
奈良の木利用推進協議会	奈良県水循環・森林・景観環境部奈良の木ブランド課 主査 <small>ほり えみか</small> 堀 恵未香	アルセッド建築研究所

# 令和3年度 奈良県内の木造公共建築物普及 に向けた取り組み

奈良の木利用推進協議会事務局  
(奈良県水循環・森林・景観環境部奈良の木ブランド課)

# 目次

1. 奈良県の森林
2. 奈良の木利用推進協議会について
3. 奈良県の課題
4. 実施内容と成果
5. 今後の方針

## 1. 奈良県の森林

### ・森林面積

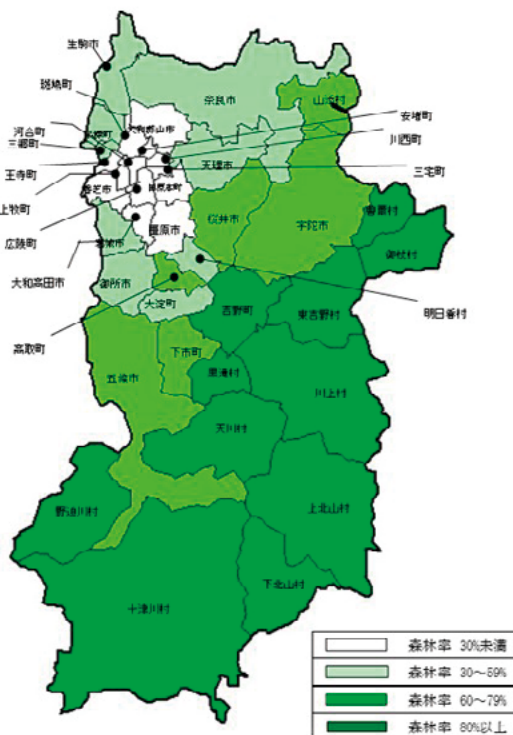
283千ha

(県土面積(369千ha)の約77%)

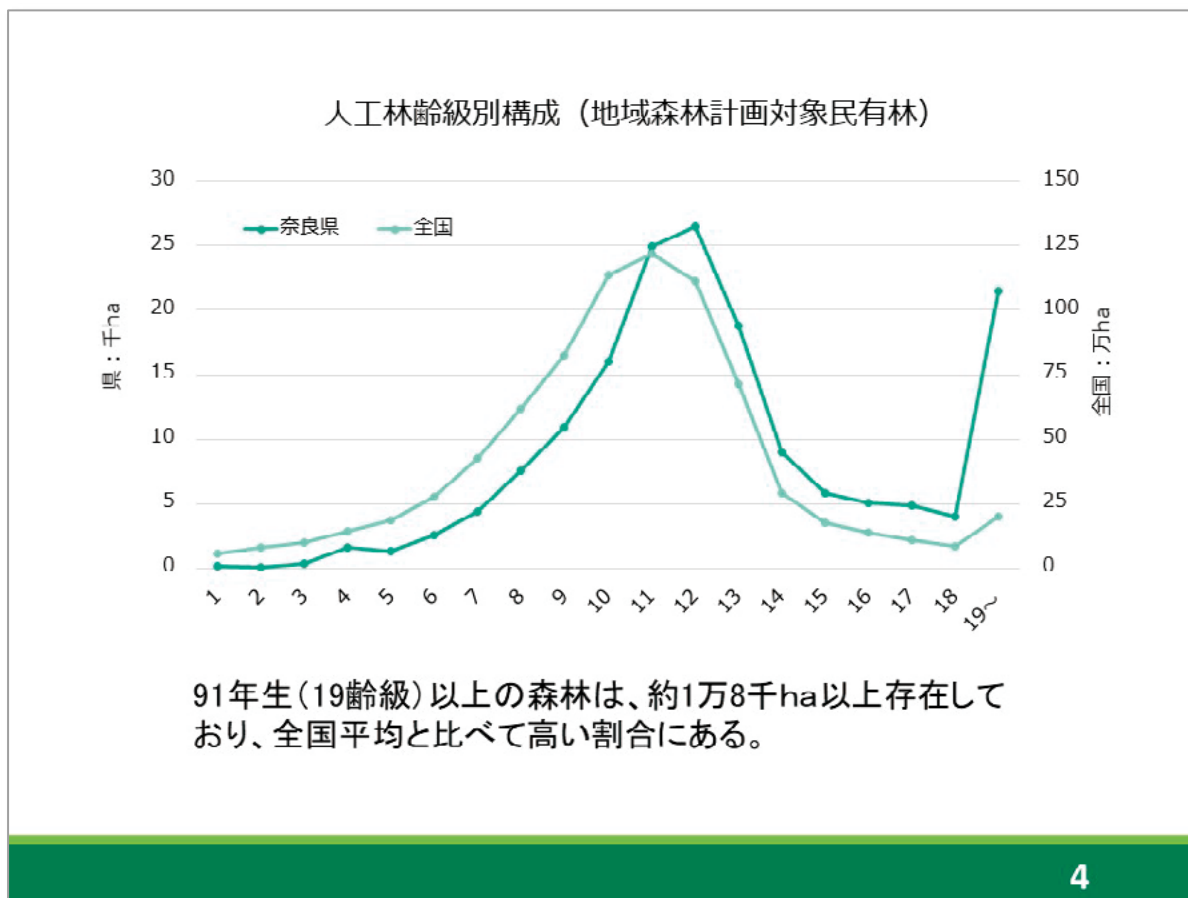
### ・森林の材積

79,697千m<sup>3</sup>

(毎年約100万m<sup>3</sup>の材積を蓄積)



❖ 奈良の木利用推進協議会



## 2. 奈良の木利用推進協議会について

「公共建築物における“奈良の木”利用推進方針」に基づき、平成24年10月発足。公共建築物等における県産材利用の推進方策の検討、円滑な県産材供給のための連絡調整、適切な県産材利用のための助言等を行うことを目的とする。

### 構成団体

奈良県 水循環・森林・景観環境部奈良の木ブランド課  
地域デザイン推進局県有施設営繕課

全市町村

(一社)奈良県建築士会

(一社)奈良県建築士事務所協会

奈良県建築協同組合

奈良県森林組合連合会

奈良県木材協同組合連合会

### 3. 奈良県の課題

令和元年度検討結果より、課題を以下の4項目に整理。

#### I. 木造化推進策の未整備

奈良県で木造建築に取り組むために、確認が必要な事項等、分かりやすい手引き等の作成に向けた検証と資料化が必要

#### II. 木造技術の育成体制の未整備

コスト、メンテナンスに配慮した設計の研究や、内装制限、防音等ノウハウの蓄積体制の検討が必要

#### III. 木材情報の未整備

材料に具備すべき品質、規格、調達方法などの技術情報を示していけるか、効率的な流通体制の構築を検討

#### IV. 木造建築発注体制の未整備

自治体が発注する際の情報、制度や体制等の整備が必要

6

### 4. 実施内容と成果

令和元年度整理した検討方針により、下記の2点について、検討を実施。

#### ① 公共建築物の発注者向けの木造建築の発注に関する説明資料の作成

公共建築物の発注者向けに、地域材を利用する意義や建築物の木造・木質化のメリット等を整理し、地域材を活用した木造建築の発注に関する説明資料を作成。今後の使い方について検討。

#### ② 発注者、設計者、施工者への木材に関する情報整理、提供

発注者、設計者、施工者へ提供が必要と考えられる県産材情報について、調査、整理を実施。公開予定。

7



❖ 奈良の木利用推進協議会

## ① 公共建築物の発注者向けの木造建築の発注に関する説明資料の作成

## 【目標】

地域材を使うことの意義、木造建築に取り組む場合の事業の進め方、建設コスト等他構造と比較してどうか、発注・設計に関する説明資料を作成。市町村等、公共建築物の発注者への説明資料として活用できるようにすることを目標とする。

## 【手法】

協議会の構成員である奈良県建築士会で素案を作成し、木材関係者や行政関係者を含めたチームで、掲載内容を検討した。また、資料を活用した木造建築推進方法と、県内での支援体制づくりについて意見交換した。



8

**成果①** 建築物の木造・木質化のメリット等を整理し、公共建築物の発注者向けの発注・設計に関する説明資料「奈良県県産材を使用した中大規模公共建築物計画のための手引き」を作成。



9

### なぜ木材を利用する必要があるの？

持続可能な開発目標(SDG)の「気候変動対策(目標13)」や、「奈良の持続可能な開発(目標15)」に繋がります。

#### ■気候変動対策

産業革命以降、温室効果ガス(主にCO<sub>2</sub>)の排出が急増し、気候変動が深刻化しています。2020年10月に日本政府は、「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。大気中のCO<sub>2</sub>を削減するためには、森林の吸収・貯蔵能力を高める「持続可能な森林経営」によるCO<sub>2</sub>の吸収・貯蔵・固定が不可欠です。

※2020年9月の国連持続可能な開発目標(SDG)に関する高レベル政治フォーラム「緑の未来」から「緑の経済」を提唱し、自然を生態系に結びつけること

#### ■森林の持続可能な経営

「持続可能な森林経営」とは、森林資源を将来にわたって持続的に利用し、生態系を健全に保ち、木材の供給を確保することを指します。適切な森林経営により、森林の多面的な機能が維持され、木材の供給も確保されます。

「持続可能な森林経営」を実現するためには、適切な森林経営の推進と、木材の供給の確保が不可欠です。

#### ■適切な森林経営の持続による森林の多面的機能の維持

森林には、木材の供給だけでなく、水源の涵養、土壌の保全、生物多様性の維持、気候変動の緩和など、多岐にわたる多面的な機能があります。適切な森林経営により、これらの機能を維持し、持続可能な社会の実現に貢献します。

### 知っていますか？「奈良の木」のこと

奈良の木は多くは伐採量を越えており、積極的に使うことが求められます。

#### ■奈良県の森林の齢級構成は偏っています

奈良県の森林は、木が老成することで、毎年約100万立方メートルの材木が生産されています。しかし、伐採量が供給量を大きく上回っており、材木の不足が懸念されています。

#### ■ゆっくり丁寧に育てられた奈良の木は、強く美しい

奈良の木は、ゆっくり丁寧に育てられ、木質が強く美しいです。この木材は、建築材として広く利用されており、多くの人々に愛されています。

### 奈良の木は人にやさしい

奈良の木は、様々な実験により人にやさしい機能を有することが証明されています。

#### ① 消臭効果

奈良県産スギ・ヒノキ材は、アンモニアなどの不快な臭気を取り除く効果が認められています。トイレや換気扇の周辺に設置することで、快適な空間を実現します。

#### ② 消臭効果

奈良県産スギ・ヒノキ材は、アンモニアなどの不快な臭気を取り除く効果が認められています。トイレや換気扇の周辺に設置することで、快適な空間を実現します。

#### ③ カビの生育抑制

奈良県産スギ・ヒノキ材は、カビの生育を抑制する効果が認められています。換気扇の周辺に設置することで、カビの発生を防止し、衛生的な空間を実現します。

#### ④ ダニの発生抑制

スギ・ヒノキ材は、ダニの発生を抑制する効果が認められています。畳や床の裏側に設置することで、ダニの発生を防止し、衛生的な空間を実現します。

#### ⑤ ウイルスの不活化

奈良県産スギ・ヒノキ材は、ウイルスの不活化効果が認められています。換気扇の周辺に設置することで、ウイルスの伝播を防止し、衛生的な空間を実現します。

#### ⑥ 接触浄化

奈良県産スギ・ヒノキ材は、接触によるウイルスの浄化効果が認められています。手すりやドアノブなどに設置することで、接触によるウイルスの伝播を防止し、衛生的な空間を実現します。

### 奈良の木の家は、「快適性」の高評価

奈良の木の家にお住まいの67人に調査しました。「奈良の木は心地よいですか？」

自由意見のベスト5

- ① 断熱材の効果が実感でき、快適で実用している。
- ② 自然素材の質感が気に入る。
- ③ 臭気やカビの発生が抑えられる。
- ④ 木の香りが心地よい。
- ⑤ 自然素材の質感が気に入る。
- ⑥ 臭気やカビの発生が抑えられる。

【アンケート方法】  
 2022年11月～12月実施。対象者は、県内の事業者が建設した住宅に奈良の木の20代から70代の67人。アンケート期間は1週間。有効回答数は67人。  
 ※20代15%・30代21%・40代34%・50代10%・60代10%・70代10%  
 アンケート期間は1週間。有効回答数は67人。

### 奈良の木で建てられます

建物の耐火性能は、法律で定める耐火性能を確保するよう設計をします。  
現在、先進技術を用い、より安全性で快適な建築物を提供できるようになっています。

#### 耐火性

**木造建築物 ≡ 燃えにくい**

木は、燃え尽くと同時に燃え尽くものの、瞬間に燃焼を待たず耐火性能を発揮します。これは、燃焼時に炭化し、熱が木材内部に侵入するのを防ぎます。つまり、木材は燃焼が起きたとしてもゆっくりと燃え、「燃え尽く」という性質を持っています。この性質を活かしたさまざまな方法が活用され、十分な防火安全性を確保した設計ができるようになっています。

#### 耐震性

**木造建築物 ≡ 耐震性が強い**

木造は、地震発生時にコンクリート造と比べて構造体の変位はありますが、地震で定めた耐震性能の割に、木造は比較的被害が少ないという点があります。木造の建築物は、揺れの影響を受け、コンクリート造ほど大きな被害を受けにくいことが、震動にかかるときの耐震力が小さくなること、震動にかかるときの耐震力が小さいことから構造的に有利な点があります。

#### 耐久性とメンテナンス

**法定耐用年数 ≧ 建築物の寿命**

建築物の耐用年数は「法定耐用年数」が、木造は、鉄筋コンクリート造・鉄骨造に比べて長く設定されていますが、これは建築物の「耐用年数」とは異なるものです。木材は腐朽や虫害の心配があり、耐火性能も鉄骨造ほど高くありませんが、木造建築物の耐久性は、設計と建築後のメンテナンスで確保できます。木材建築に見られるように、適切な維持管理を行えば半世紀以上の長寿命な建築とすることも可能です。木材は経年により美しく変化する素材とも言えます。

#### 木造建築物の耐久性能も確保するポイント

- 木材の経年変化に影響も及ぼすほどの外傷を避けるための取組をする(虫害)
- 腐朽による木材の色変化や変色を抑制するような取組を講じる。
- 心持ち、材質の経年変化しにくい材料を用いる。
- 腐食や虫害に対し、維持管理を徹底してできるつくりや取組とする。
- 建築物の定期的なメンテナンスをする。

#### 建設コスト

木造の低中層建築物 ≧ 鉄骨造の低中層建築物

木造建築物は、建築物が同じ場合、地域が同じ土地であるほど、また広域であるほど、建設コストが安くもなります。また全国平均は、延べ面積200㎡を標準とし、小規模建設であるほど鉄骨造と比べて変動になる傾向です。しかし、それ以上の規模の建築物でも、木造建築物で完成することでコスト削減を図ることができ、経済的な傾向があります。

項目	工種名称	木造(円)	鉄骨造(円)
A	土工費	275,300	1,484,400
B	基礎工事	562,100	948,900
C	型枠工事	341,100	838,500
D	コンクリート工事	1,318,900	2,794,700
E	足場工事	123,200	216,400
F	筋工費		17,429,200
G	木工事	18,182,900	
H	屋根工事	1,468,600	1,468,600
I	建築設備工事	2,900,000	2,900,000
J	外装工事	2,497,100	2,497,100
K	内装工事	3,126,900	3,812,900
合計		31,266,100	34,590,900

※(F) 90㎡標準木造フラット建築費より

#### 県内への経済効果

産産木材を確保した木造 ≧ 鉄筋コンクリート造

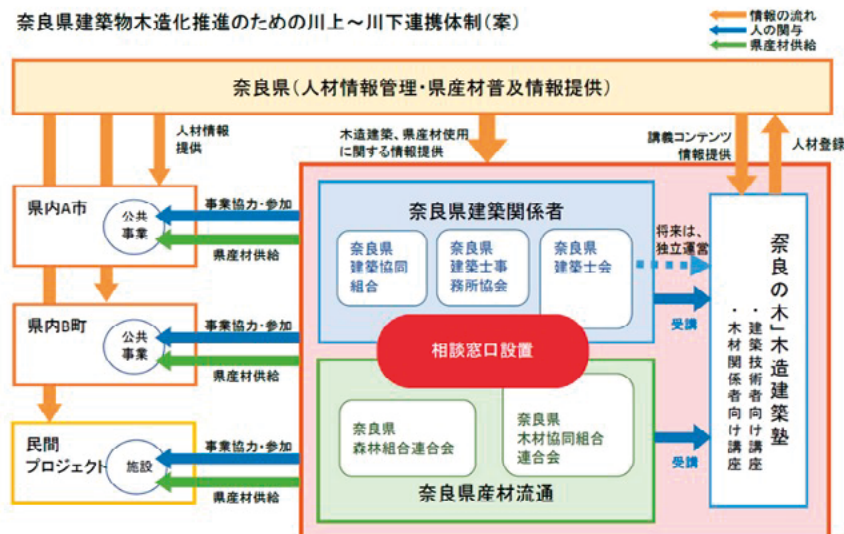
奈良県では、令和2年度に3層建て12戸の公営利用住宅を建設し、産産材を使用した木造と鉄筋コンクリート造の建設コスト比較を実施しました。その結果、県内に産産材を使用すると、鉄筋コンクリート造よりも産産材を使用した木造の方が約300万円程度県内経済効果が高い結果となりました。

項目	延べ面積(㎡)	建設コスト(千円)		県内経済効果(千円)	
		木造建築費	鉄筋コンクリート建築費	産産材使用建築費	産産材非使用建築費
木造	536.6	158,000	209,000	101,000	61,000
RC造	534.6	150,000	188,000	91,000	56,000
木造-RC造		8,000	21,000	10,000	5,000

※(木造) 産産材使用率も100%とした。

**成果②** 県内での、地域材や加工能力を活用した木造支援のためには、川上～川下が連携し、発注者の相談に対応できる体制を構築することが必要であり、その中で実際に対応できる(繋ぎ役ができる)人材を育成する必要があることを、関係者で共有。

奈良県建築物木造化推進のための川上～川下連携体制(案)





奈良県産材 流通規格品リスト (集成材)

奈良県産集成材は、発注生産となります。詳細や仕様等、事前に業者に相談ください。  
※本厚は、15以下です。

集成材 (1/3)

種類	断面形状	寸法(mm)			積層の経路	強度等級 E-15	積層材の長さ (標準)	積層材の幅 (標準)	積層材の厚さ (標準)
		長さ	幅	厚さ					
小断面 材	柱	105	105	2400 (標準)	2種 第一種積層材 E65-F215 第二種積層材 E65-F225	約20m	約200mm	約20mm	約20mm
		120	120	2400					
		150	150	2400					
		180	180	2400					
		210	210	2400					
	中断面 材	105	105	3000					
		120	120	3000					
		150	150	3000					
		180	180	3000					
		210	210	3000					
大断面 材	柱	120	120	4000	2種 第一種積層材 E65-F215 第二種積層材 E65-F225	約20m	約200mm	約20mm	約20mm
		150	150	4000					
		180	180	4000					
		210	210	4000					
		240	240	4000					
	中断面 材	120	120	6000					
		150	150	6000					
		180	180	6000					
		210	210	6000					
		240	240	6000					
積層材 造材材	75	600	4200	標準					
	30	600	4200	標準					

※柱・梁の寸法について、長さ120mmを超えるもの(断面寸法150mm×150mmなど)や、長さ300mmを超えるもの、長さ600mmを超えるものも案内で受注生産されています。詳細に当たっては、なるべく早く業者に相談ください。

※強度等級(E-15)について、E75-F270(第一種積層材)E75-F240(第二種積層材)についても案内で受注生産されています。詳細に当たっては、なるべく早く業者に相談ください。

集成材 (2/3)

種類	断面形状	寸法(mm)			積層の経路	強度等級 E-15	積層材の長さ (標準)	積層材の幅 (標準)	積層材の厚さ (標準)
		長さ	幅	厚さ					
小断面 材	柱	105	105	2400 (標準)	2種 第一種積層材 E95-F315 第二種積層材 E95-F270	約20m	約200mm	約20mm	約20mm
		120	120	2400					
		150	150	2400					
		180	180	2400					
		210	210	2400					
	中断面 材	105	105	3000					
		120	120	3000					
		150	150	3000					
		180	180	3000					
		210	210	3000					
大断面 材	柱	120	120	4000	2種 第一種積層材 E95-F315 第二種積層材 E95-F270	約20m	約200mm	約20mm	約20mm
		150	150	4000					
		180	180	4000					
		210	210	4000					
		240	240	4000					
	中断面 材	120	120	6000					
		150	150	6000					
		180	180	6000					
		210	210	6000					
		240	240	6000					
積層材 造材材	25	600	4200	標準					
	30	600	4200	標準					

※柱・梁の寸法について、長さ120mmを超えるもの(断面寸法150mm×150mmなど)や、長さ300mmを超えるもの、長さ600mmを超えるものも案内で受注生産されています。詳細に当たっては、なるべく早く業者に相談ください。

※強度等級(E-15)について、E105-F300(第一種積層材)についても案内で受注生産されています。詳細に当たっては、なるべく早く業者に相談ください。

集成材 (3/3)

種類	断面形状	寸法(mm)			積層の経路	強度等級 E-15	積層材の長さ (標準)	積層材の幅 (標準)	積層材の厚さ (標準)
		長さ	幅	厚さ					
大断面 材	柱	150	150	4000	2種 第一種積層材 E65-F225	約20m	約200mm	約20mm	約20mm
		180	180	4000					
中断面 材	柱	150	150	6000	2種 第一種積層材 E95-F270	約20m	約200mm	約20mm	約20mm
		180	180	6000					
大断面 材	柱	105	105	4000	2種 第一種積層材 E105-F300	約20m	約200mm	約20mm	約20mm
		120	120	4000					

※柱・梁の寸法について、長さ300mmを超えるもの、長さ600mmを超えるものも案内で受注生産されています。詳細に当たっては、なるべく早く業者に相談ください。

※このほか、光沢集成材も案内で受注生産されています。

※強度等級について、E105-F240、E105-F300(第一種積層材)についても案内で受注生産されています。詳細に当たっては、なるべく早く業者に相談ください。

5. 今後の方針

令和元年度に整理した方針により、下記の①～④に取り組むたい。

- ① 発注者向け解説資料を活用した木造化案件の掘り出し
- ② 木造建築を建設したい発注者の相談に対応できる体制(川上～川下連携体制)の検討
- ③ 県内木材関係者、建築関係者等技術者に向けた勉強会(木造塾)の開催
- ④ 木造公共建築物の工事発注、材料発注スキームの検討

### 目標とする将来像

- ・地域で主体的に、木造・木質化を進めることが出来る体制の整備
- ・木造建築を推進するための相談窓口の整備  
(木造コーディネーターの仕組みづくり)

来年度は、木造建築建設に関する知識の習得のための勉強会の場を設けつつ、引き続き、木材関係者、設計・施工関係者および行政関係者の相互理解の場を設け、検討を進めていく予定です。  
ご支援・ご協力のほど、お願いします。